

令和3年度

あま市下水道事業会計予算

議案第24号

令和3年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	5,810 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,351,700 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,443 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管きよ整備工事 510,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		982,762 千円
第1項 営 業 収 益		265,065 千円
第2項 営 業 外 収 益		681,049 千円
第3項 特 別 利 益		36,648 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,086,811 千円
第1項 営 業 費 用		949,435 千円
第2項 営 業 外 費 用		137,373 千円
第3項 特 別 損 失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,951千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,074千円、過年度分損益勘定留保資金121,424千円及び当年度分損益勘定留保資金80,453千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		1,171,572 千円
第1項 受益者負担金及び分担金		10,333 千円
第2項 工 事 負 担 金		6,100 千円
第3項 企 業 債		538,650 千円
第4項 補 助 金		612,789 千円
第5項 負 担 金		3,700 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,394,523 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,032,434 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		362,089 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
梶村ポンプ場電気設備等改修業務	令和4年度	155,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	47,600千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業費	491,050千円			
計	538,650千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、270,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,185千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、762,089千円である。

令和3年3月1日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和3年度あま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			982,762	
	1 営 業 収 益		265,065	
		1 下 水 道 使 用 料	255,000	
		2 他 会 計 負 担 金	9,953	
		3 その他の営業収益	112	
	2 営 業 外 収 益		681,049	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 補 助 金	400,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	261,045	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000	
		5 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		36,648	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	36,647	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,086,811	
	1 営 業 費 用		949,435	
		1 管 き よ 費	17,344	
		2 梶 村 ポ ン プ 場 費	9,953	
		3 総 係 費	112,377	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	238,621	
		5 減 価 償 却 費	571,140	
	2 営 業 外 費 用		137,373	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,707	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 補 助 金	515	
		4 雑 支 出	150	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,171,572	
	1 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金 及び分担金	10,333	
	2 工事負担金	1 工事負担金	6,100	
	3 企業債	1 企業債	538,650	
	4 補助金	1 補助金	612,789	
	5 負担金	1 他会計負担金	3,700	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,394,523	
	1 建設改良費	1 管きよ整備費	1,032,434	
		2 流域下水道建設事業負担金	976,056	
		3 梶村ポンプ場整備費	47,678	
		4 固定資産購入費	7,400	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	1,300	
			362,089	

令和3年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 124,852,818
	減価償却費	571,140,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	111,150
	賞与引当金の増減額(△は減少)	132,000
	法定福利引当金の増減額(△は減少)	188,000
	長期前受金戻入	△ 261,045,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	136,707,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,827,699
	未払金の増減額(△は減少)	4,556,958
	小計	315,108,591
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 136,707,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,402,591
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 914,055,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,344,000
	国庫補助金による収入	227,336,364
	県補助金による収入	354,546
	一般会計からの補助金による収入	343,637,386
	受益者負担金等による収入	9,393,637
	工事負担金による収入	6,100,000
	他会計負担金による収入	3,700,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,876,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,650,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,089,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	176,561,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 11,912,476
	資金期首残高	179,417,722
	資金期末残高	167,505,246

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	0	42,805	43,026	85,831	15,354	101,185	
前 年 度	(1) 11	0	43,772	38,415	82,187	16,093	98,280	
比 較	(-1) 0	0	△ 967	4,611	3,644	△ 739	2,905	

※()内は再任用短時間職員(外書き)

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 未 勉 当 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	2,231	1,914	2,989	510	550	5,461	1	19,840	2,400	7,130
	前年度	2,315	1,968	2,885	0	581	3,952	1	19,236	1,050	6,427
	比較	△ 84	△ 54	104	510	△ 31	1,509	0	604	1,350	703

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 967	給与改定に伴う増減分	0		改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	576		平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	△ 1,543	他会計との人事異動による職員数の増加	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本年度 11人 前年度 11(1)人
手 当	4,611	制度改定に伴う増減分	△ 210		
		その他の増減分	4,821	主に他会計との人事異動による期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

※()内は再任用短時間職員(外書き)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,273	
	平均給与月額(円)	392,815	
	平均年齢(歳)	41.8	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,745	
	平均給与月額(円)	370,348	
	平均年齢(歳)	41.8	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級	3	27.3
	2 級	1	9.1
	3 級	0 (1)	0 (100)
	4 級	3	27.3
	5 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	7 級		
	8 級	1	9.1
	計	11 (1)	100 (100)
令和2年1月1日 現在	1 級	3	27.3
	2 級	1	9.1
	3 級	2 (1)	18.2 (100)
	4 級	1	9.1
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	1	9.1
	計	11 (1)	100 (100)

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	90.9	90.9	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 内 の 財 源 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	補助金	負担金
梶村ポンプ場 電気設備等 改修業務	千円		千円		千円	千円	千円	千円
	155,500			令和4年度	155,500	65,500	65,400	24,600

令和3年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		44,766,516	
ロ	建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,144,653	79,610,173	
ハ	構 築 物	20,193,113,807		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,208,758,616	18,984,355,191	
ニ	機 械 及 び 装 置	820,043,231		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 227,225,741	592,817,490	
ホ	車 両 運 搬 具	1,182,000		
	減 価 償 却 累 計 額	0	1,182,000	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 259,133	20,948	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,702,752,318
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		1,724,831,034	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,724,831,034
	固 定 資 産 合 計			21,427,583,352
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		167,505,246	
(2)	未 収 金		77,324,870	
	貸 倒 引 当 金		△ 228,274	77,096,596
	流 動 資 産 合 計			244,601,842
	資 産 合 計			<u>21,672,185,194</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		8,542,239,682	
	固定負債合計			8,542,239,682
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		381,964,515	
	(2) 未 払 金		63,785,274	
	(3) 預 り 金		67,301	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	6,973,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,421,000		
	引当金合計		8,394,000	
	流動負債合計			454,211,090
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	718,800,000		
	ロ 工 事 負 担 金	6,100,000		
	ハ 受 益 者 負 担 金	567,844,357		
	ニ 国 庫 補 助 金	5,133,753,205		
	ホ 県 補 助 金	91,769,882		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	5,756,938,918		
	ト その他長期前受金	3,700,000		
	長期前受金合計		12,278,906,362	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 12,832,910		
	ロ 受 益 者 負 担 金	△ 37,216,654		
	ハ 国 庫 補 助 金	△ 381,936,201		
	ニ 県 補 助 金	△ 13,294,103		
	ホ 一 般 会 計 補 助 金	△ 305,739,393		
	長期前受金収益化累計額 合 計		△ 751,019,261	
	繰延収益合計			11,527,887,101
	負債合計			20,524,337,873

資 本 の 部

6	資 本 金		1,736,301,362
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	619,790,603	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 619,790,603	
	剰 余 金 合 計		△ 588,454,041
	資 本 合 計		1,147,847,321
	負 債 資 本 合 計		21,672,185,194

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,924,204,197円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当 19,798,000円を支給するため、賞与引当金 6,841,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費 3,576,000円を支給するため、法定福利費引当金 1,233,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、115,850円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和2年度あま市下水道事業予定損益計算書

(平成2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	231,781,818		
(2)	その他の営業収益	8,180,440	239,962,258	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	5,223,636		
(2)	梶村ポンプ場費	7,274,582		
(3)	総係費	88,214,689		
(4)	流域下水道維持管理負担金	200,256,131		
(5)	減価償却費	559,189,000	860,158,038	
	営業損失			620,195,780
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	272,077,868		
(2)	長期前受金戻入	249,117,910		
(3)	雑収益	109,425	521,305,203	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	140,738,125		
(2)	雑支出	1,987,584	142,725,709	378,579,494
	経常損失			241,616,286
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純損失			241,616,286
	前年度繰越欠損金			253,321,499
	当年度未処理欠損金			494,937,785

令和2年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,766,516	
	ロ 建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,345,653</u>	83,409,173	
	ハ 構 築 物	19,286,968,807		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 784,994,616</u>	18,501,974,191	
	ニ 機 械 及 び 装 置	813,315,231		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,171,741</u>	654,143,490	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235,133</u>	44,948	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,284,338,318
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,756,987,034</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,756,987,034</u>
	固 定 資 産 合 計			21,041,325,352
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			179,417,722
(2)	未 収 金		65,497,171	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 117,124</u>	<u>65,380,047</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>244,797,769</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,286,123,121</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		8,385,556,997	
	固定負債合計			8,385,556,997
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		362,086,200	
	(2) 未 払 金		59,228,316	
	(3) 預 り 金		67,301	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	6,841,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,233,000		
	引当金合計		8,074,000	
	流動負債合計			429,455,817
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	718,800,000		
	ロ 受益者負担金	558,450,720		
	ハ 国庫補助金	4,906,416,841		
	ニ 県 補 助 金	91,415,336		
	ホ 一般会計補助金	5,413,301,532		
	長期前受金合計		11,688,384,429	
	(2) 収 益 化 累 計 額			
	イ 受贈財産評価額	△ 170,910		
	ロ 受益者負担金	△ 24,491,654		
	ハ 国庫補助金	△ 255,648,201		
	ニ 県 補 助 金	△ 8,850,103		
	ホ 一般会計補助金	△ 200,813,393		
	収益化累計額合計		△ 489,974,261	
	繰延収益合計			11,198,410,168
	負債合計			20,013,422,982

資 本 の 部

6	資 本 金		1,736,301,362
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	494,937,785	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 494,937,785	
	剰 余 金 合 計		△ 463,601,223
	資 本 合 計		1,272,700,139
	負 債 資 本 合 計		21,286,123,121

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,747,643,197円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当 17,698,844円を支給するため、賞与引当金 6,291,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費 3,274,961円を支給するため、法定福利費引当金 1,159,153円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、84,876円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和3年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1	下水道事業収益	982,762	753,573	229,189			
	1 営業収益	265,065	253,752	11,313			
	1 下水道使用料	255,000	245,000	10,000			
					1 下水道使用料	255,000	下水道使用料
	2 他会計負担金	9,953	8,631	1,322			
					1 他会計負担金	9,953	雨水処理負担金
	3 その他の営業収益	112	121	△ 9			
					2 手数料	112	指定工事店指定申請手数料 110 責任技術者登録申請手数料 1 事務手数料 1
2	営業外収益	681,049	499,819	181,230			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	普通預金
	2 補助金	400,000	250,867	149,133			
					1 一般会計補助金	400,000	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	261,045	248,947	12,098			
					1 受贈財産評価額戻入	12,662	受贈財産評価額戻入
					3 受益者負担金戻入	12,725	受益者負担金戻入
					4 国庫補助金戻入	126,288	国庫補助金戻入
					5 県補助金戻入	4,444	県補助金戻入
					6 一般会計補助金戻入	104,926	一般会計補助金戻入
	4 消費税及び地方消費税還付金	20,000	1	19,999			
					1 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	5 雑収益	3	3	0			
					1 延滞金	1	受益者負担金延滞金
					10 その他雑 収益	2	消費税及び地方消費税還付加算金 その他雑収益
							1 1
	3 特別利益	36,648	2	36,646			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損 益修正益	36,647	1	36,646			
					1 過年度損 益修正益	36,647	過年度損益修正益
	収 入 合 計	982,762	753,573	229,189			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,086,811	1,063,815	22,996			
	1 営業費用	949,435	919,134	30,301			
	1 管きよ費	17,344	5,693	11,651			
					13 備用品費	52	測量資材
					15 光熱水費	324	電気料金
					17 通信運搬費	72	電話料
					19 委託料	4,460	マンホールポンプ保守点検委託料 989 下水道管清掃業務委託料 825 水質調査業務委託料 599 下水道管調査業務委託料 550 下水道積算システム保守委託料 1,497
					22 修繕費	12,232	修繕費
					29 材料費	204	マンホール蓋 184 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポンプ場費	9,953	8,631	1,322			
					13 備用品費	43	計装機器記録紙等
					14 燃料費	117	A重油
					15 光熱水費	1,362	電気料金 1,296 水道料金 66
					17 通信運搬費	48	電話料
					19 委託料	4,899	機械設備保守点検委託料 3,718 電気設備保守点検委託料 465 消防用設備保守点検委託料 17 危険物貯蔵施設保守点検委託料 99 除草作業委託料 100 不燃物処理委託料 115 調整池清掃委託料 385
					20 手数料	10	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	3,474	修繕費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 総係費	112,377	103,592	8,785			
					1 給料	22,505	一般職員給料 5人
					2 手当	15,873	地域手当 1,627 管理職手当 2,231 扶養手当 1,116 通勤手当 210 時間外勤務手当 2,521 児童手当 1,200 期末手当 3,950 勤勉手当 3,017 管理職員特別勤務手当 1
					3 賞与引当 金繰入額	3,823	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	7,973	共済組合負担金 7,821 地方公務員災害補償基金負担金 152
					7 法定福利 費引当金 繰入額	871	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	13	普通旅費
					9 退職給付 費	4,020	退職手当組合負担金
					11 報償費	1,300	報償費
					13 備用品費	424	事務用品 350 その他備用品費 74
					14 燃料費	91	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	689	説明会資料 220 受益者負担金納付書関係 469
					17 通信運搬 費	567	郵便料金 513 携帯電話通話料 54
					19 委託料	34,181	下水道台帳加除修正業務委託料 5,797 会計システム保守委託料 530 下水道料金システム保守委託料 264 受益者負担金システム保守委託料 660 受益者負担金システム改築等委託料 744 歳入電算化システム運用委託料 1,975 下水道会計アドバイザー業務委託料 1,551 下水道接続促進業務委託料 5,203 全県域汚水適正処理構想策定業務 委託料 17,457

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					20 手数料	653	口座振替手数料 1 その他手数料 652
					22 修繕費	110	車両点検整備費 10 車両等修繕費 100
					31 負担金	18,485	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 9,555 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 8,080 木田上水道配水管理センター使用 負担金 850
					33 研修費	66	職員研修費
					37 会費負担 金	240	日本下水道協会負担金 121 中部地方下水道協会負担金 18 愛知県下水道協会負担金 7 日光川下流流域下水道推進協議会 負担金 64 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	251	下水道賠償責任保険料 60 自動車保険料 145 建物災害保険料 46
					39 貸倒引当 金繰入額	227	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	7	新車重量税
					43 雑費	8	新車リサイクル料
	4 流域下水 道維持管 理負担金	238,621	242,029	△ 3,408			
					31 負担金	238,621	日光川下流流域下水道維持管理負 担金 230,000 日光川下流流域下水道資本費負担 金 8,621
	5 減価償却 費	571,140	559,189	11,951			
					1 有形固定 資産減価 償却費	495,640	建物 3,799 構築物 423,763 機械及び装置 68,054 工具、器具及び備品 24
					2 無形固定 資産減価 償却費	75,500	施設利用権 (流域下水道)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
2	営業外費用	137,373	144,678	△ 7,305			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	136,707	141,858	△ 5,151			
					1 企業債利 息	136,707	財務省財政融資資金 74,362 地方公共団体金融機構 60,935 株式会社かんぽ生命保険 1,264 市中銀行 146
	2 消費税及 び地方消 費税	1	2,000	△ 1,999			
					1 消費税及 び地方消 費税	1	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	515	520	△ 5			
					1 補助金	515	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500 水洗便所改造資金等利子 15
	4 雑支出	150	300	△ 150			
					1 その他雑 支出	150	その他雑支出
3	特別損失	3	3	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0			
					1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	3 その他特 別損失	1	1	0			
					1 その他特 別損失	1	その他特別損失
支 出 合 計		1,086,811	1,063,815	22,996			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的收入	1,171,572	1,278,288	△ 106,716			
	1 受益者負担 金及び分担 金	10,333	11,521	△ 1,188			
	1 受益者負 担金及び 分担金	10,333	11,521	△ 1,188			
					1 受益者負 担金	10,332	受益者負担金
					2 区域外流 入分担金	1	区域外流入分担金
2	工事負担金	6,100	0	6,100			
	1 工事負担 金	6,100	0	6,100			
					1 工事負担 金	6,100	工事負担金
3	企業債	538,650	414,300	124,350			
	1 企業債	538,650	414,300	124,350			
					1 建設改良 費等充当 企業債	538,650	流域下水道事業債 47,600 公共下水道事業債 491,050
4	補助金	612,789	852,467	△ 239,678			
	1 補助金	612,789	852,467	△ 239,678			
					1 一般会計 補助金	362,089	一般会計補助金
					2 国庫補助 金	249,700	国庫補助金
					3 県補助金	1,000	県補助金
5	負担金	3,700	0	3,700			
	1 他会計負 担金	3,700	0	3,700			
					1 他会計負 担金	3,700	雨水処理負担金
収入合計		1,171,572	1,278,288	△ 106,716			

(支出)

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1	資本的支出	1,394,523	1,278,288	116,235			
	1 建設改良費	1,032,434	938,810	93,624			
	1 管きよ整備費	976,056	868,168	107,888			
					1 給料	20,300	一般職員給料 6人
					2 手当	16,200	地域手当 1,362 扶養手当 798 住居手当 510 通勤手当 340 時間外勤務手当 2,940 児童手当 1,200 期末手当 5,190 勤勉手当 3,860
					6 法定福利費	6,510	共済組合負担金
					9 退職給付費	3,110	退職手当組合負担金
					19 委託料	55,235	工事施工監理業務委託料 24,167 実施設計等業務委託料 31,068
					26 工事請負費	714,700	管きよ整備工事 510,300 舗装復旧工事 91,200 公共汚水ます設置工事 25,000 取付管設置工事 88,200
					30 物件移転補償費	160,001	物件移転補償費 160,000 事業損失補償費 1
	2 流域下水道建設事業負担金	47,678	53,642	△ 5,964			
					31 負担金	47,678	日光川下流域下水道建設事業負担金
	3 梶村ポンプ場整備費	7,400	17,000	△ 9,600			
					19 委託料	7,400	梶村ポンプ場電気設備等改修業務
	4 固定資産購入費	1,300	0	1,300			
					4 車両運搬具購入費	1,300	車両購入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還 金	362,089	339,478	22,611			
	1 企業債償 還金	362,089	339,478	22,611			
					1 建設改良 費充当企 業債償還 金	362,089	財務省財政融資資金 179,902 地方公共団体金融機構 170,026 株式会社かんぽ生命保険 3,889 市中銀行 8,272
	支 出 合 計	1,394,523	1,278,288	116,235			